

シノドスへの歩み 東京教区のこれまでの歩みを振り返る

その二 1980年代の東京教区： ヨハネ・パウロ二世教皇来日から NICE-1 へ

小西広志

2022年4月22日

はじめに

皆さん、こんにちは。東京教区シノドス担当者の小西広志神父です。

第二バチカン公会議が閉会したのが1965年でした。公会議後の教会改革は1970年代になってすこしづつなされました。前回は70年代の教区の様子を簡単に見ましたが、今回は80年代の東京教区、とりわけ1981年のヨハネ・パウロ二世教皇の来日の頃から見てください。ご承知の通り、80年代に日本の経済は絶頂期を迎えました。円高のおかげで多くの人々が豊かな暮らしをすることができるようになりました。そんな中でわたしたちの教区はどのように生きてきたのでしょうか。

教皇来日（1981年）

1981年2月23日にヨハネ・パウロ二世教皇さまが平和の使徒として来日なさいました。東京カテドラルでは聖職者の集い、信徒代表の集いが行われました。翌日には後楽園球場で教皇さまによるミサがささげられました。夕方には武道館で若者との対話集会（ヤング・アンド・ポーブ）が開催されました。「戦争は人間のしわざです」という広島での平和アピールは当時の日本社会に大きな影響を与えました。

この頃は外国からお客様が多かったです。1979年には東京教区との姉妹教区であるケルン教区のヘフナー枢機卿さまが来日なさいました。各ブロックで歓迎の集いなどが行われました。

また、教皇さまの来日直後にはマザー・テレサも来日し、「日本は豊かだが、貧しい国」という強いメッセージを残しています。その他にも当時のポーランド自主労働組合である「連帯」の議長であるワレサ氏も来日しています。こういった要人の来日は東京教区に集う司祭、修道者、信徒の目を開かせ、現代世界の一員である自覚を生んでいったと思います。

とりわけ、敗戦後から東京教区を援助してくださったケルン教区への感謝の気持ちは、わたしたちもまたどこかの国の教会を援助しなければならないという願いへとなっていったのです。そして、1980年より当時ビ

ルマと呼ばれていたミャンマーの教会と東京教区との姉妹関係を結びました。現地の司祭養成のために神学校の建設と運営のために援助をしました。当時は100人にも満たなかった司祭の数も、現在では1,000人以上に増えました。国内ばかりではなく海外で暮らす同胞のために司祭たちが派遣されています。

多様化する社会の中で

80年代は日本の社会が成長した時です。そんな頃、日本の教会はアジアの国々への関心を深めていきました。そして、教会の多くの若者たちが東南アジアの国々に出かけて行き、そこで生きる人々との交流を深めました。

平和のために

国内では戦後30年を過ぎて、かつてわが国が周辺諸国に犯してしまった愚かな振る舞いを反省する機運が高まってきました。これまでは戦争の被害者であるとの自覚はありましたが、実は加害者でもあったのだという理解が広まっていったと思います。

そういった社会の流れの中で東京教区も平和への取り組みが盛んになってきました。1982年に司教団は毎年8月を平和旬間をしましたが、すでに東京教区では千鳥ヶ淵戦没者墓苑での野外ミサを毎年行い、多くの人々が参加するようになりました。各小教区共同体から千鳥ヶ淵を目指して歩いて平和の巡礼なども行われました。翌年に発表された司牧教書『平和への望み』は40年を経ても色あせず、日本の教会の使命が明記されています。

日本人以外の信徒と共に

この頃から多くの外国人の方々が働き場を求めて日本へとやってきました。また、政変があったベトナムから逃れてきた人々も日本にたどり着きました。東京教区の小教区共同体にも外国の方々の姿が見えるようになりました。また、アジアの故国から逃れてきた人々を受け入れて、教会や修道院に住んでいただくことをした信仰の共同体もありました。画像は、ある教会に一時的に住んでいた一家を紹介する記事です。

もはや、日本人だけの信仰の共同体ではなく、多くの人々と兄弟姉妹となっていく共同体づくりが各地でなされていきました。

日本の教会の基本方針と優先課題（1984）

第二バチカン公会議の典礼刷新などが一段落し、日本の教会全体が新たな歩みを始めました。すでに司教団は70年代に「社会に福音を」が発表されました。いわゆる布教から福音宣教を目指す教会へと転換したのです。その後、司教団はいくつかの宣言、啓発のためのリーフレットを作成し、教会自身の福音化と社会の福音化のために働く教会のあり方を提示したのです。教皇来日後は「洗礼の恵みを一人でも多くの友に伝えよう」と宣教の重要性が説かれたのです。しかし、日本の教会全体が協力しあって福音宣教に取り組むとは言いが切れないという自己反省から、1984年6月22日に「日本の教会の基本方針と優先課題」が司教団より発表されました。

小教区：福音宣教の担い手

この「日本の教会の基本方針と優先課題」は信者一人ひとりに課せられている福音を告げ知らせる役目に気づくこと。そして、社会と文化の中にすでに芽生えている福音的価値観を「小さな人々」とともに共有し合っ、て、すべての人を大切にする福音的な社会を構築すること。この二つの点が基本方針となりました。さらには三つの優先課題が採択されました。それによると、教区、小教区が宣教共同体となる。修道会、宣教会、諸事業体が協力する。そして、1987年に司教、司祭、修道者、信徒による福音宣教推進全国会議を開催することとなりました。

第1回「福音宣教推進全国会議」(1987)

ちょうど「日本の教会の基本方針と優先課題」が発表された頃に東京教区の補佐司教として森一弘師が司教叙階されました。「福音宣教推進全国会議」は通称NICE-1(ナイス-ワン)と呼ばれました。教区全体で関わる大きな出来事となりました。各ブロックで宣教を考える集いもたれ、司祭も修道者も信徒も、それぞれの立場から意見を発表しました。1986年頃は外国人の指紋押捺制度に反対する社会運動も教区内で盛んに行われました。アジアの兄弟姉妹との連携も盛んになりました。1986年の記録によれば都内のベトナム人のカトリック信徒は250人とあります。東京教区全体では多くの日本人ではない信徒が生活していたと推定されます。

「開かれた教会をめざして」という標語のもとに1987年11月20日に京都で「福音宣教推進全国会議」NICE-1が開催されました。そして、その年の暮れには司教団はメッセージ、「ともに喜びをもって生きよう」を発表しています。

その後の東京教区の取り組み

後に白柳誠一枢機卿さまは、NICEでの取り組みを振り返って、NICEは「第二バチカン公会議の精神が日本の教会により深く根ざすことを目指したものでした」とまとめておられます。東京教区の全体の活動を眺めてみますと、NICE-1の頃より社会的な問題への関わりが大きくなっていったと思います。いわゆるバブル経済の真ただ中であって、社会によって「小さくされた人々」への関心が生まれましたし、それぞれの小教区共同体にあってもホームレスと呼ばれる路上生活者への関わりなども生まれていきました。

1988年3月21日には教区総会が開催されました。テーマは「『ともに喜びをもって生きよう』 - これからの東京教区を考える -」でした。午前中のNICE-1の報告を受けて、午後からは分科会に分かれて「これからの教会のあり方について」熱心な討議がされました。そこから生まれたのが五つの提案でした。(1)情報センター、(2)生涯養成、(3)典礼、(4)福祉、(5)教会と女性の五つです。ここでは提案の一つひとつについて詳細な解説は省きますが、これは1970年代に行われた教区総会でなされた議論と提案に沿ったものでした。

まとめ

80年代の東京教区は力にみなぎっていたと思います。そして、司教も司祭も修道者も、そして信徒も「教会」への篤い思いと信頼があったと思います。「教会」を愛し、「教会」に育まれているからこそ自由で闊達な

意見を表明できたのでしょう。

1989年に宣教司牧評議会は、NICE-1での諸提案を受けて、さらには前年の教区総会での発案を考慮して白柳大司教の諮問に対して四つの具体的な提案を答申しました。

1. 生涯養成問題について
2. 「社会に仕える教会」について
3. 「人の心に訴えるような典礼」について
4. 情報コミュニケーション（情報センターなど）について

続く90年代に東京教区の取り組むべき課題を聖職者も修道者も信徒も一緒になって見つけたのです。